

幼児教育の無償化について

～「子どもの教育・医療 無償都市大阪」へ～

平成28年2月

大阪市長 吉村 洋文

1 幼児教育の意義・効果

①意義

- 日本が成長を続けるため、社会を支える人材育成がますます重要
- こどもたちにしっかりと生き抜く力を身に付けてもらうため、特に、道徳心・社会性、知性や体力の基礎を培う重要な幼児期に、質の高い教育を行うべき

②効果

- 生涯にわたる人間形成の基礎を培う
 - 知識や技能に加え、思考力・判断力・表現力などの「確かな学力」や「豊かな人間性」
 - たくましく生きるための「健康・体力」からなる「生きる力」の基礎

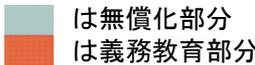
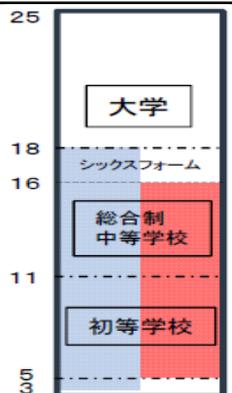
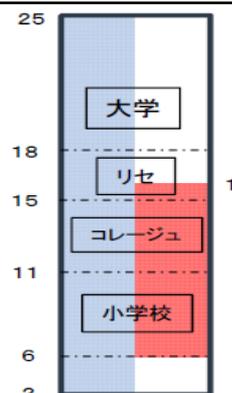
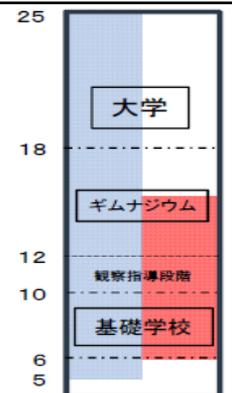
【参考：子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について(答申)中央教育審議会(17.1.28)】

2 海外・日本の現状、国の取組み（1）

①海外の現状

- イギリスやフランスなど、海外では、幼児教育の重要性を鑑み、義務教育前の幼児教育を無償化

■ 諸外国の学校制度

国名	イギリス(2013年)	フランス(2013年)	ドイツ(2013年) ※州や学校種により異なる	アメリカ(2013年) ※州・学区により異なる
学制	6-5-2	5-4-3	4-5/6/8/9、 6-4/6/7	5-3-4、4-4-4、 6-3-3等
義務教育期間	5歳から16歳 (11年間)	6歳から16歳 (10年間)	6歳から15歳(16歳) (9~10年間)	5~8歳から16~18歳 (10~13年間)
無償開始年齢	3歳から	2歳から (公教育は原則無償)	5歳から	5歳から
各国の学制のイメージ  ※代表的な大学までの進学経路				

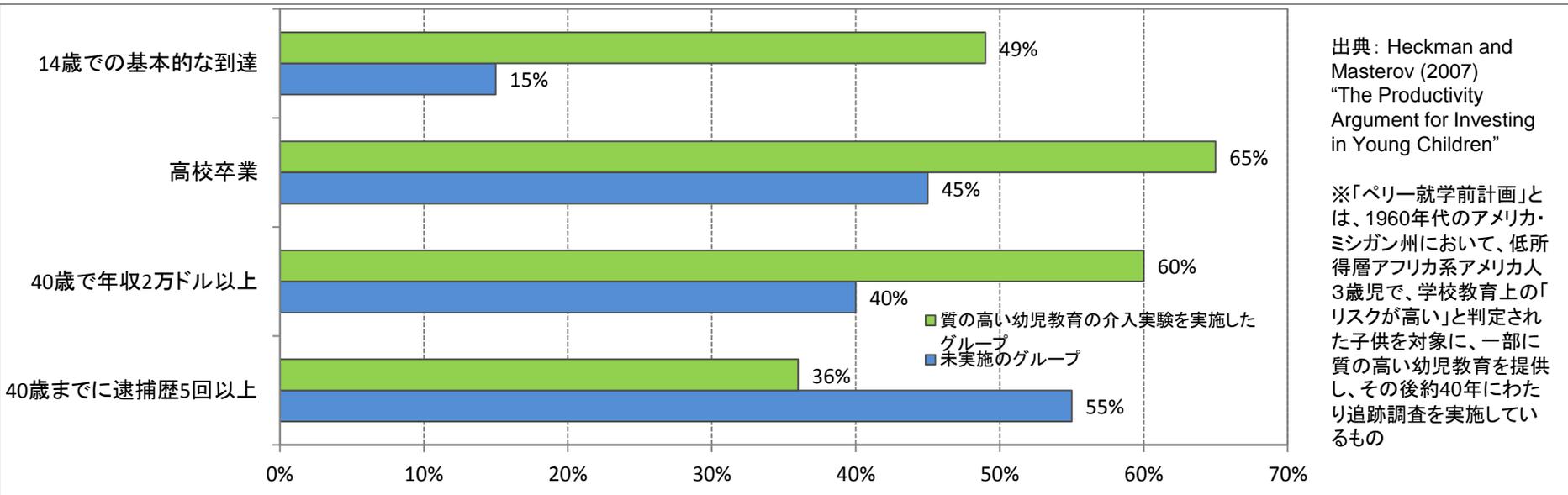
【資料：第14回教育再生実行会議(25・10・31)資料より作成】

2 海外・日本の現状、国の取組み (2)

②海外における調査

<ペリー就学前計画の結果>

- 幼児期の教育は生涯にわたる学習の基礎を形成するものである
- 質の高い幼児教育を受けることにより、その後の学力の向上や、将来の所得向上、逮捕歴の低下等につながるという調査結果が示されている



出典: Heckman and Masterov (2007)
“The Productivity Argument for Investing in Young Children”

※「ペリー就学前計画」とは、1960年代のアメリカ・ミシガン州において、低所得層アフリカ系アメリカ人3歳児で、学校教育上の「リスクが高い」と判定された子供を対象に、一部に質の高い幼児教育を提供し、その後約40年にわたり追跡調査を実施しているもの

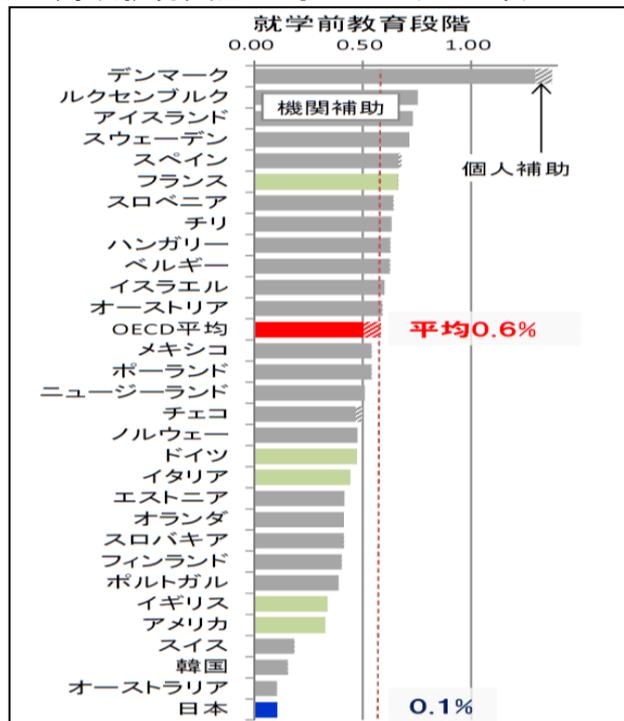
【資料: 幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議(第3回)(26・7・23)】

2 海外・日本の現状、国の取組み (3)

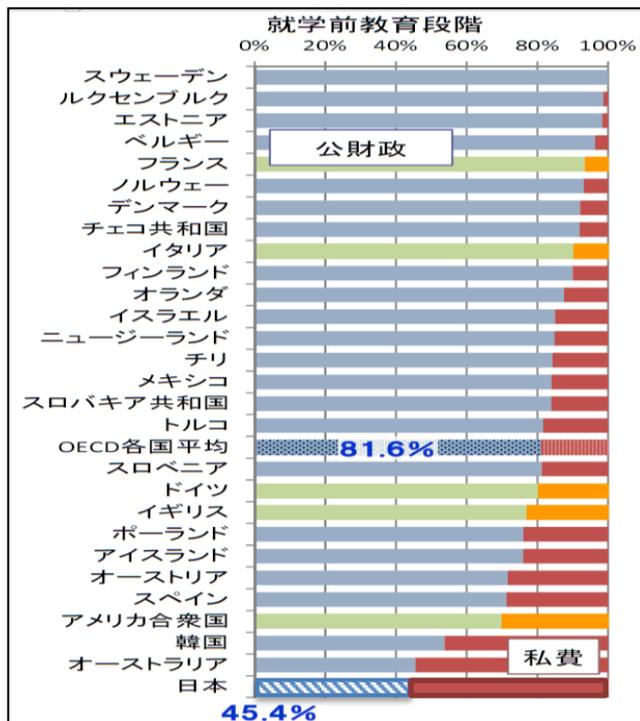
③日本の現状

- 日本の幼児教育は、公財政教育支出の対GDPで比較すると、OECD加盟国中で最下位。また、各学校段階別の公私負担割合も、OECD加盟国と比べ公費負担の割合が少なくなっている。

■公財政教育支出の対GDP比(2011年)



■各学校段階別の公私負担割合(2011年)



【資料: 第31回教育再生実行会議 (27・7・8) 資料より抜粋】

2 海外・日本の現状、国の取組み（4）

④国での検討状況

- 教育基本法改正で、幼児教育の重要性に鑑み、国や地方公共団体がその振興に努めるべきことを新たに規定（平成18年12月施行）
- 海外の現状や調査結果、日本のおかれている現状等をふまえ、検討を実施

 将来的な義務教育化も視野に入れ、3～5歳児の幼児教育無償化を検討し、まずは5歳児を対象として、段階的に取り組むこととしているが、5歳児無償化の実現には至っていない。

【参考：今後の学制等の在り方について（第五次提言）
教育再生実行会議（26.7.3）】

3 大阪市の現状

①こどもの学力

- 全国学力・学習状況調査では、平均正答率が全国平均を下回っており、改善は見られるものの、教育の充実が必要

※平成27年度 全国学力・学習状況調査

小学生・国語A問題 平均正答率：大阪市65.7%、国70.0%

小学生・算数A問題 平均正答率：大阪市72.8%、国75.2%

②小1プロブレム

- 小学校に入学したばかりの児童が、「教員の話を受けない」、「授業中に座ってられない」などの「小1プロブレム」が全国的な問題となっており、市においても取組みが必要

4 大阪市の考え方と取組み（1）

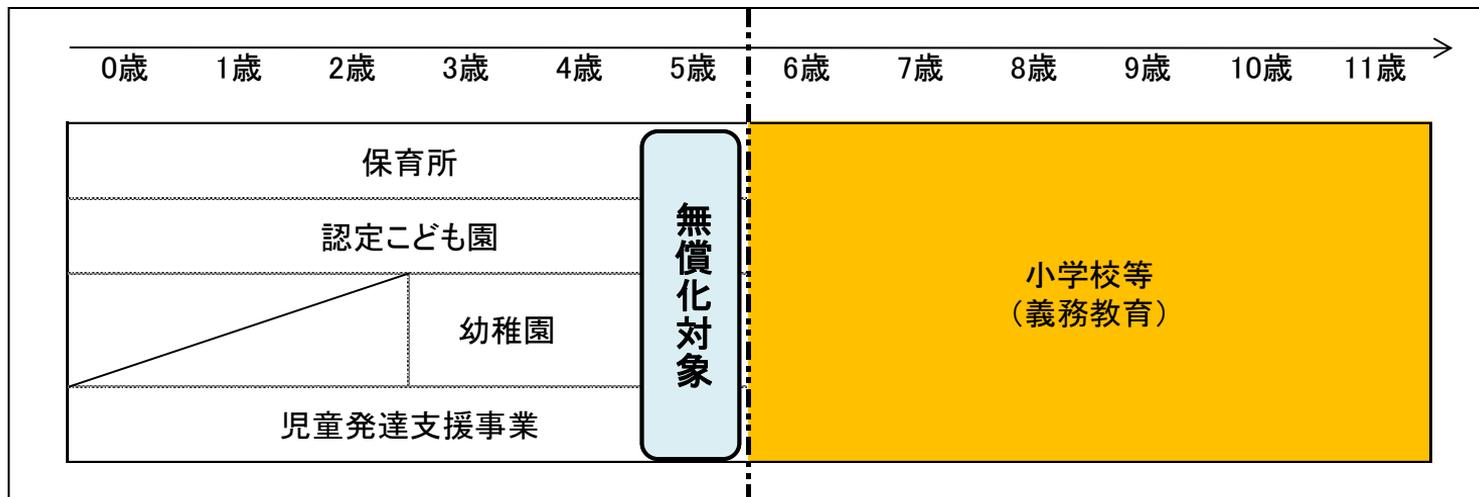
① 考え方

- こどもの教育は、未来への投資。
無償化は、幼児教育を最も重要な分野とする明確な意思表示（メッセージ）
- 幼児教育の充実は急務。西日本のリーディング都市である大阪市が、5歳児の幼児教育の無償化を国に先駆け実施。
教育を受ける機会の提供という観点で取組み、すべてのこどもが等しく教育を受けられる環境づくりを進める
- 質の高い幼児教育とあわせ、社会全体でこどもの成長を支える環境を構築
- 保護者負担を軽減する側面もあり、少子化対策や子育て世帯の定住促進等も期待

4 大阪市の考え方と取組み（2）

②等しく幼児教育を受けられる環境づくり～5歳児の無償化～なぜ5歳児か

- 欧米の先進国では、5歳児を無償化対象としている国が多い。
- 大阪市でも、幼児教育と小学校教育（義務教育）との円滑な接続を進めるため、まず、平成28年4月より、5歳児から幼児教育の無償化を開始
- 段階的に4歳、3歳での実施をめざしていく。



4 大阪市の考え方と取組み (3)

■ 5歳児にかかる幼児教育費の無償化

(25億2,000万円)

幼稚園等保育料(1号認定)

- 世帯の所得等に応じた保育料を設定

- 世帯の所得等に関係なく、保育料は無料

保育所等保育料(2号認定)

- 世帯の所得等に応じた保育料を設定

- 世帯の所得等に応じた保育料のうち、**教育費相当額を無料**

※教育費相当額は、1号保育料・2号保育料の国基準保育料の比率により算出し、残余の額を新保育料とする
なお、所得に応じた負担となるよう保育料額を調整

新制度に移行していない私立幼稚園等

- 世帯の所得等に応じた設定額を上限に、支払った保育料等に対して、就園奨励費を助成

- 世帯の所得等に関係なく、308,000円を上限に、支払った保育料等に対して、就園奨励費を助成

児童発達支援事業所

- 世帯の所得等に応じた利用者負担上限額を設定

- 世帯の所得等に関係なく、利用者負担は無料

4 大阪市の考え方と取組み（4）

③質の高い幼児教育

- 無償化の前提として、教育内容の質の確保は必要
- 「就学前教育カリキュラム」を平成26年度に取りまとめ、平成27年度から市内の幼稚園・保育所等に周知し、すべての市立幼稚園・公立保育所で実践
- 保護者への情報提供や、幼児教育の課題研究、教職員の資質向上をさらに進めるため、幼児教育センターの設置を検討



次期「大阪市教育振興基本計画」(教育に関する「大綱」)に、幼児教育の質の向上を位置付けるよう、大阪市総合教育会議で検討していく

4 大阪市の考え方と取組み（5）

④ 国への働きかけ

- 資源のない日本では、人材への投資が最も重要
- 大阪市は国に先駆けて無償化に取り組んでいく



国においても一刻も早く幼児教育無償化の実現を果たしてもらおうよう要望